

報道関係者各位

2022年9月30日（金）
株式会社明電舎

「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結しました

株式会社明電舎（代表取締役 執行役員社長：三井田 健／東京都品川区、以下明電舎）は、この度、株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠／東京都千代田区）と「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結しました。本ローンは、2020年に、明電舎が国内の電機業界で初めて取り組んだもので、本件は3件目の契約締結となります。

サステナビリティ・リンク・ローンは、事前に設定するサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下SPTs）の達成により、金利優遇などのメリットを得られる金融商品で、その実績と借入条件等とを連動させ、環境・社会面で持続可能な経済活動の成長を促進させるものです。2019年度より開始した、ESG/SDGs 評価コミットメントライン・シンジケーションに本ローンが組み合わされたものとなります。

また、本ローンには、SPTs 達成への動機付けとして、達成時に株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教／東京都品川区、以下日本総合研究所）より、明電グループのサステナビリティ経営の高度化への取組みの進捗を評価する意見書が発行される貸出条件が設定されており、当該意見書の発行に伴う費用は免除されます。

本ローンの契約により、自社の野心的な SPTs の設定と達成度合いの積極的な情報開示によって第三者の客観的な進捗確認と評価をもらうことで、より実効性のあるサステナビリティ経営の実行につなげていくことを企図しています。

明電グループは、「中期経営計画2024」の中で、2030年の明電グループのありたい姿を「地球・社会・人に対する誠実さと共創力で、新しい社会づくりに挑む」と定め、サステナビリティを軸とする経営を推進することを発表しております。

今後も、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と新たな価値の創造に積極果敢にチャレンジしてまいります。

※本ローンは、ローンマーケットアソシエーション等が策定したサステナビリティ・リンク・ローン原則及び環境省が策定したグリーンローン及びSLLガイドライン2022年版との適合性及び設定したサステナビリティ目標の妥当性について、日本総合研究所より、セカンドオピニオンを取得しています。加えて、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン 株式会社（代表取締役社長：前田 直樹）より、同様の旨の適合書簡を取得しています。

詳細は別添の意見書及び適合書簡をご参照ください。

[【別添】日本総合研究所 意見書貼付 \(PDF\)](#)、[DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン 適合書簡貼付 \(PDF\)](#)

<参考>

2022 年度に実施する ESG/SDGs 評価に基づくコミットメントライン・シンジケーションにおいて、日本総合研究所の実施した「ESG/SDGs 評価」にて、最上位評価の取得となりました。

2019 年の契約開始以来、「ESG/SDGs 評価」は 4 年連続の最上位評価の取得となります。

■ 2022 年度「ESG/SDGs 評価に基づくコミットメントライン・シンジケーション」

主な評価ポイント

<p>E (環境)</p>	<p>気候変動への対応として、2050 年カーボンニュートラル達成、2040 年 RE100 達成、2030 年度までに温室効果ガス排出量 (Scope1+2) 30%削減、Scope3 排出量 15%削減 (2019 年度比) という中長期の数値目標を設定しており、且つ目標については SBT 認定を取得済みであること。また、EV 事業の推進や、温室効果の高い SF₆ ガスを使用しない製品の拡販、再エネ関連ビジネスの拡大など、製品・サービスの提供を通じて気候変動への対応を進めていること。</p>
<p>S (社会)</p>	<p>多様化するニーズに対応した新たなビジネスモデルの企画・開発・事業化を加速していること。また、AI を活用した水処理施設運営の高度化、海外における水処理技術の向上、地域の浸水状況を即時発信できる「スマート浸水標尺」の提供等を通じて、安全・安心な水インフラを支えていること。また、従業員関連のデータとして、休業災害度数率や育児・介護休業等の取得者数、女性役職者比率等の実績値について、経年変化が分かる形で開示していること。</p>
<p>G (ガバナンス)</p>	<p>「中期経営計画 2024」をアップデートし、サステナビリティ経営を深化させる姿勢を示すとともに、非財務指標として、温室効果ガス排出削減目標 (Scope1+2,3) や女性役員人数等の目標指標を開示していること。また、ESG 関連の課題の抽出やリスク分析、サステナビリティの取組み全般に関する中長期的な活動計画の策定や、目標指標 (KPI) の設定等を行っていること。</p>
<p>SDGs (持続可能な開発目標)</p>	<p>事業戦略で社会的課題の解決に貢献する領域を特定し、注力する SDGs の目標の絞り込みを行っている。本業を通じた SDGs 達成への具体的な取り組みとして、エネルギーソリューションサービスや社会インフラ事業等の社会課題解決に資するサービス・事業を開発し (インプット)、その普及 (アウトプット) を通じて、顧客における環境負荷の削減等を実現 (アウトカム) し、SDGs が示す「目標 7 (クリーンエネルギー)」、「目標 11 (住み続けられるまちづくり)」、「目標 13 (気候変動に具体的な対策を)」等の達成に貢献していること。 また、事業戦略で社会的課題の解決に貢献する領域を特定し、注力する SDGs の目標を「明電舎レポート 2022」等で開示していること。</p>